

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社ドリコム

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03-6682-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 英紀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03-6682-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,166,120	3,547,212	8,490,631
経常利益又は経常損失（△）（千円）	166,595	△300,094	465,071
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	93,078	△182,145	127,010
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,060,624	1,087,850	1,084,062
発行済株式総数（株）	135,600	137,100	136,975
純資産額（千円）	2,307,907	2,099,416	2,263,421
総資産額（千円）	4,454,236	4,835,522	4,543,480
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	686.48	△1,329.10	934.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	680.06	—	927.59
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.3	41.8	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	96,194	△80,195	462,819
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△355,845	△369,382	△474,000
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	236,936	707,240	228,927
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,888,581	2,386,704	2,129,042

回次	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△69.06	△1,135.96

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでいません。
3. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国の経済は、円高修正と株価上昇による景況感の改善を背景に、景気回復の兆しがうかがえる状況が続いております。ただ、欧州経済の停滞や新興国経済の下振れ懸念もあり、依然として先行きに予断を許さない状況は続いております。

インターネットビジネスを取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしています。なかでも、スマートフォンの普及の影響は大きく、当社の主力事業であるソーシャルゲーム市場において、市場と機会の双方が拡大しております。平成25年度情報通信白書によると、平成27年度の国内向けスマートフォン出荷台数は3,700万台に至り、携帯電話の総出荷台数3,950万台の9割を上回ると予測されています。スマートフォンの普及は引き続き加速しつづけます。

このような環境の中、当社は、引き続きスマートフォン向けに注力しております。ソーシャルゲーム事業では、新ゲームをリリースしたほか、今下期以降のリリースに向けた開発を進めました。ソーシャルラーニング事業では第1四半期にiOS向けアプリをリリースし、その運用とともに、AndroidOS対応に向けた開発を行っております。アドソリューション事業においてはスマートフォン向けサービスを開始しました。しかしながら、ソーシャルラーニング事業、アドソリューション事業は事業開発段階にあり、収益の主力となるソーシャルゲーム事業で、市場環境の変化とリリースからの経年とが相俟って既存ゲームに軟調な推移が続き、また新ゲームでユーザーから十分な支持を得るに至らず、当初の計画を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,547,212千円（前年同期比14.9%減）となりました。利益面につきましては、営業損失289,954千円（前年同期は営業利益168,816千円）、経常損失300,094千円（前年同期は経常利益166,595千円）、四半期純損失182,145千円（前年同期は四半期純利益93,078千円）となりました。

セグメント実績は、以下の通りであります。

①エンタメウェブ

エンタメウェブでは、主力のソーシャルゲームサービス事業において、新ゲーム「ファンタジスタドール ガールズロワイヤル」を平成25年9月にリリースしました。当ゲームは7月にTVアニメ放映が始まった「ファンタジスタドール」を題材としたもので、当社にとって、アニメ制作段階から関与を持つ初めてのケースとなりました。期初の計画に比べ、リリースを1ヶ月程度遅らせたことに加え、リリース前後で各種プロモーションを行ったものの、ユーザー獲得が計画未達となり、収益寄与は計画を下回っております。既存ゲームにおいて、スマートフォン向け開発へのリソース投下に注力するため、ゲーム各々に優先順位をつけ、一部ゲームでは人員を新規開発に振り向けました。結果として、5月にリリースした「神縛のレインオブドラゴン」の寄与と「ちょこっとファーム」が堅調な推移となったものの、他はリリースからの経年とスマートフォンへの移行が進む環境変化に抗うほどの新イベントの提供などが行えず、総じては軟調な推移となりました。

中期的な観点で事業開発を進めているソーシャルラーニング事業においては、第1四半期にリリースした英語学習アプリ「えいぼんたん」iOS版の運用に注力しております。既存アプリを含む累計ユーザー数は150万人を越え、累計の問題回答数も10億題を超えるに至っております。また、下期のリリースに向け、「えいぼんたん」のAndroid版の開発も進めております。同事業はソーシャルゲームの手法も取り入れ売上高を伸ばしておりますが、事業開発段階にあり業績への影響は軽微にとどまっております。

以上のことからセグメントでの売上高は3,319,124千円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は157,683千円（前年同期はセグメント利益269,084千円）となりました。

②マーケティングソリューション

マーケティングソリューションでは、アドソリューション事業において、動画を利用したリワード広告の導入促進に加え、スマートフォン向けコンテンツ事業者を広告主とする広告サービスを開始しました。ただ、前事業年度下期からユーザー数が減少していた一部媒体の取扱を止めた影響が大きく、売上が減少しました。

以上のことからセグメントでの売上高は234,406千円（前年同期比44.6%減）、セグメント損失は132,270千円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ257,661千円増加し、2,386,704千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは80,195千円の支出（前年同四半期は96,194千円の収入）となりました。主な要因は税引前四半期純損失の計上額306,094千円、減価償却費の計上額139,799千円、売上債権の減少額341,969千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは369,382千円の支出（前年同四半期は355,845千円の支出）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出319,243千円、有形固定資産の取得による支出22,801千円、関係会社株式の取得による支出17,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは707,240千円の収入（前年同四半期は236,936千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額46,500千円、社債の発行による収入497,007千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出191,101千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、エンタメウェブにおいて、スマートフォンアプリへの需要に対応するため、主にアプリケーションの研究開発を行っております。当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は26,655千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	217,600
計	217,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,100	137,550	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	137,100	137,550	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	50	137,100	2,034	1,087,850	2,034	1,328,830

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
内藤 裕紀	東京都港区	53,900	39.31
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	26,750	19.51
小上 勝造	大阪府大阪市北区	5,710	4.16
廣瀬 敏正	埼玉県戸田市	5,468	3.99
井上 陽平	静岡県静岡市清水区	3,560	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (ESOP信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,332	1.70
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,171	0.85
小柳 滋	滋賀県草津市	950	0.69
齊藤 雄介	東京都豊島区	800	0.58
山口 憲一	東京都大田区	701	0.51
計	—	101,342	73.92

(注) 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,100	137,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	137,100	—	—
総株主の議決権	—	137,100	—

(注) みずほ信託銀行株式会社 (ESOP信託口) が所有する当社株式2,332株 (議決権の数2,332個) につきましては、完全議決権株式 (その他) に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) みずほ信託銀行株式会社 (ESOP信託口) が所有する当社株式2,332株 (議決権の数2,332個) につきましては、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,042	2,386,704
売掛金	1,482,279	1,140,310
前払費用	42,569	66,603
繰延税金資産	32,971	140,115
その他	23,902	40,912
貸倒引当金	△2,302	△200
流動資産合計	3,708,463	3,774,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,584	161,584
減価償却累計額	△28,583	△40,218
建物(純額)	133,000	121,365
工具、器具及び備品	53,168	55,306
減価償却累計額	△38,187	△41,945
工具、器具及び備品(純額)	14,980	13,360
有形固定資産合計	147,981	134,726
無形固定資産		
ソフトウェア	270,065	359,267
ソフトウェア仮勘定	56,812	162,541
その他	897	802
無形固定資産合計	327,775	522,611
投資その他の資産		
敷金	146,040	146,040
繰延税金資産	213,169	230,410
その他	50	27,287
投資その他の資産合計	359,260	403,738
固定資産合計	835,016	1,061,076
資産合計	4,543,480	4,835,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,924	175,296
短期借入金	84,500	131,000
1年内返済予定の長期借入金	363,316	513,206
1年内償還予定の社債	—	250,000
未払金	1,007,463	916,741
未払法人税等	93,768	3,815
賞与引当金	24,080	17,145
その他	63,242	46,944
流動負債合計	1,835,293	2,054,148
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	323,375	332,384
資産除去債務	34,455	34,710
その他	86,935	64,862
固定負債合計	444,765	681,957
負債合計	2,280,059	2,736,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,062	1,087,850
資本剰余金	1,325,041	1,328,830
利益剰余金	△63,940	△246,086
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	2,195,195	2,020,626
新株予約権	68,226	78,790
純資産合計	2,263,421	2,099,416
負債純資産合計	4,543,480	4,835,522

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,166,120	3,547,212
売上原価	2,647,462	2,681,088
売上総利益	1,518,657	866,123
販売費及び一般管理費	※ 1,349,841	※ 1,156,077
営業利益又は営業損失(△)	168,816	△289,954
営業外収益		
受取利息	500	203
業務受託料	3,000	199
その他	272	412
営業外収益合計	3,772	815
営業外費用		
支払利息	5,908	6,879
社債発行費	—	2,849
その他	84	1,226
営業外費用合計	5,993	10,955
経常利益又は経常損失(△)	166,595	△300,094
特別利益		
事業譲渡益	10,417	—
特別利益合計	10,417	—
特別損失		
固定資産除却損	160	—
解約違約金	—	6,000
特別損失合計	160	6,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	176,853	△306,094
法人税、住民税及び事業税	96,037	436
法人税等調整額	△12,262	△124,384
法人税等合計	83,774	△123,948
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,078	△182,145

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,853	△306,094
減価償却費	148,809	139,799
株式報酬費用	19,526	13,307
事業譲渡損益 (△は益)	△10,417	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,918	△2,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,593	△6,935
受取利息及び受取配当金	△500	△203
支払利息	5,908	6,879
売上債権の増減額 (△は増加)	202,779	341,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,245	△23,627
未払金の増減額 (△は減少)	△23,439	△91,987
未払費用の増減額 (△は減少)	2,358	△21,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,068	—
その他	△1,687	△30,915
小計	436,551	18,750
利息の受取額	195	203
利息の支払額	△5,915	△9,802
法人税等の支払額	△334,636	△89,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,194	△80,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,932	△22,801
無形固定資産の取得による支出	△383,819	△319,243
出資金の払込による支出	—	△10,237
関係会社株式の取得による支出	△49,500	△17,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△84,100	△100
敷金の回収による収入	56,673	—
事業譲渡による収入	127,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,845	△369,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	46,500
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△56,658	△191,101
社債の発行による収入	—	497,007
株式の発行による収入	1,149	4,833
自己株式の取得による支出	△25,555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,936	707,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,714	257,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,296	2,129,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,888,581	* 2,386,704

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については 四半期貸借対照表、四半期損益計算書および四半期キャッシュフロー計算書に含めて計上しております。

以上の理解から四半期貸借対照表上、信託口の当社株式購入金額を「自己株式」として資本から控除して表記しております。

なお、平成25年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は2,332株、貸借対照表計上額は149,968千円であります。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	100,000	—

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	53,050千円	58,550千円
給料及び手当	223,801	255,701
支払手数料	412,391	334,705
広告宣伝費	201,531	139,947
賞与引当金繰入額	9,752	6,619

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,888,581千円	2,386,704千円
現金及び現金同等物	1,888,581	2,386,704

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1年内償還予定の社債及び社債が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成25年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—

当第2四半期会計期間（平成25年9月30日）

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 1年内償還予定の社債	250,000	243,655	△6,344
(2) 社債	250,000	240,139	△9,860

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 1年内償還予定の社債、(2) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	3,765,836	400,283	4,166,120	—	4,166,120
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	22,841	22,841	△22,841	—
計	3,765,836	423,124	4,188,961	△22,841	4,166,120
セグメント利益又は損 失(△)	269,084	△100,267	168,816	—	168,816

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	3,319,124	228,087	3,547,212	—	3,547,212
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6,319	6,319	△6,319	—
計	3,319,124	234,406	3,553,531	△6,319	3,547,212
セグメント損失(△)	△157,683	△132,270	△289,954	—	△289,954

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	686円48銭	△1,329円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	93,078	△182,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	93,078	△182,145
普通株式の期中平均株式数(株)	135,558	137,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	680円06銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,280	1,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、みずほ信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
E S O P信託口	413株	2,332株

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ドリコム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコムの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。